

平成 2 9 年 度

流 山 市 予 算 書

流 山 市 一 般 会 計  
流 山 市 介 護 保 險 特 別 会 計  
流 山 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計  
流 山 市 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計  
流 山 市 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計



平成 2 9 年 度

流 山 市 一 般 会 計 予 算



議案第 1 号

平成 29 年度流山市一般会計予算

平成 29 年度流山市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 52,910,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することがで

きる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 9 年 2 月 1 6 日提出

流山市長 井 崎 義 治

第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 市 税		25,951,086
	1 市 民 税	13,150,822
	2 固 定 資 産 税	9,638,713
	3 軽 自 動 車 税	154,288
	4 市 た ば こ 税	881,285
	5 都 市 計 画 税	2,125,978
2 地 方 譲 与 税		330,000
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	228,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	102,000
3 利 子 割 交 付 金		28,000
	1 利 子 割 交 付 金	28,000
4 配 当 割 交 付 金		187,000
	1 配 当 割 交 付 金	187,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		146,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	146,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		2,300,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		53,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,000
8 地 方 特 例 交 付 金		137,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	137,000
9 地 方 交 付 税		1,165,000

(単位 千円)

款	項	金額
	1 地方交付税	1,165,000
10 交通安全対策特別交付金		23,000
	1 交通安全対策特別交付金	23,000
11 分担金及び負担金		1,327,102
	1 負担金	1,327,102
12 使用料及び手数料		760,472
	1 使用料	430,635
	2 手数料	329,837
13 国庫支出金		9,007,710
	1 国庫負担金	6,679,684
	2 国庫補助金	2,284,148
	3 委託金	43,878
14 県支出金		3,060,285
	1 県負担金	2,055,367
	2 県補助金	705,225
	3 委託金	299,693
15 財産収入		567,636
	1 財産運用収入	63,562
	2 財産売却収入	504,074
16 寄附金		54,359
	1 寄附金	54,359
17 繰入金		1,593,813



(単位 千円)

款	項	金額
	1 基金繰入金	1,593,813
18 繰越金		600,000
	1 繰越金	600,000
19 諸収入		989,537
	1 延滞金、加算金及び過料	13,000
	2 市預金利子	34
	3 貸付金元利収入	138,618
	4 受託事業収入	99,399
	5 雑収入	738,486
20 市債		4,629,000
	1 市債	4,629,000
歳入	合計	52,910,000

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 議 会 費			418,718
	1 議 会 費		418,718
2 総 務 費			3,825,257
	1 総 務 管 理 費		2,675,687
	2 徴 税 費		634,215
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		380,332
	4 選 挙 費		60,181
	5 統 計 調 査 費		17,082
	6 監 査 委 員 費		57,760
3 民 生 費			23,508,017
	1 社 会 福 祉 費		8,400,683
	2 児 童 福 祉 費		12,309,151
	3 生 活 保 護 費		2,791,384
	4 災 害 救 助 費		6,799
4 衛 生 費			5,355,531
	1 保 健 衛 生 費		2,652,425
	2 清 掃 費		2,703,106
5 労 働 費			85,342
	1 労 働 諸 費		85,342
6 農 林 水 産 業 費			182,302
	1 農 業 費		182,302
7 商 工 費			318,244

(単位 千円)

款	項	金額
	1 商 工 費	318,244
8 土 木 費		6,063,703
	1 土 木 管 理 費	378,880
	2 道 路 橋 り よ う 費	1,251,314
	3 河 川 費	304,630
	4 都 市 計 画 費	3,953,657
	5 住 宅 費	175,222
9 消 防 費		2,076,951
	1 消 防 費	2,076,951
10 教 育 費		6,651,545
	1 教 育 総 務 費	695,576
	2 小 学 校 費	2,502,226
	3 中 学 校 費	556,749
	4 幼 稚 園 費	430,993
	5 社 会 教 育 費	994,732
	6 保 健 体 育 費	1,471,269
11 災 害 復 旧 費		9
	1 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	1
	2 厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	2
	3 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	1
	4 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2
	5 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	3

(単位 千円)

款		項	金額				
12 公	債		4,233,197				
		1 公	債	費	4,233,197		
13 諸	支		41,184				
		1 普	通	財	産	取	得
14 予	備		150,000				
		1 予		備		費	150,000
歳 出 合 計			52,910,000				

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
2 総務費	1 総務管理費	基本計画・実施計画進行管理事業	20,952	平成29年度	2,916
				平成30年度	11,124
				平成31年度	6,912
4 衛生費	2 清掃費	一般廃棄物処理基本計画策定事業	4,991	平成29年度	3,500
				平成30年度	1,491
8 土木費	4 都市計画費	流山おおたかの森駅自由通路エレベーター等整備事業	69,252	平成29年度	28,874
				平成30年度	40,378
9 消防費	1 消防費	総合防災訓練（図上訓練）事業	2,000	平成29年度	1,000
				平成30年度	1,000
10 教育費	2 小学校費	八木北小学校校舎等建設事業	97,630	平成29年度	58,578
				平成30年度	39,052

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
国際化施策業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	1,180千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
全庁LAN整備事業	自 平成29年度 至 平成33年度	63,372千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
情報セキュリティ対策事業	自 平成29年度 至 平成33年度	28,944千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
職員研修業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	9,970千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
広報ながれやま印刷製本事業	自 平成29年度 至 平成30年度	10,965千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
広報ながれやま編集業務委託事業	自 平成29年度 至 平成32年度	47,520千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
ホームページ運営事業	自 平成29年度 至 平成34年度	24,212千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
庁舎清掃業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	33,100千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
江戸川台駅前庁舎清掃業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	1,650千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
男女共同参画啓発及び女性の生き方相談事業	自 平成29年度 至 平成30年度	2,492千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
生活困窮者自立支援業務委託事業	自 平成29年度 至 平成32年度	79,981千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
障害者支援システム借上事業	自 平成29年度 至 平成34年度	30,468千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
敬老バス運転業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	6,263千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
福祉会館（駒木台福祉会館ほか3館）清掃業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	8,645千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
つばさ学園園児送迎用車両運転業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	4,608千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
児童デイつばさ園児送迎用車両運転業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	2,304千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
生活保護就労支援相談業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	1,532千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
保健センター清掃業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	4,900千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
不法投棄パトロール及び撤去回収業務委託事業	自 平成29年度 至 平成32年度	23,976千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
野々下水道水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	1,550千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
名都借都市下水道水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	2,474千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
クリーンセンター清掃業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	16,300千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
高齢者等ごみ出し支援業務及び有害危険ごみ収集運搬業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	13,700千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
公共施設廃棄物収集運搬業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	14,490千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
脱水汚泥・し渣運搬業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	5,776千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
都市公園緑地トイレ清掃業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	10,600千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
消防本部・中央消防署庁舎清掃業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	2,565千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
消防隔日勤務者用寝具借上事業	自 平成29年度 至 平成30年度	1,982千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
駅前ホール市有地活用事業のこけらおとし事業	自 平成29年度 至 平成31年度	12,500千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
文化会館清掃業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	10,397千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
文化会館舞台設備操作作業等業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	13,680千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
中央図書館・博物館清掃業務及び環境衛生業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	6,520千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
中央図書館分館業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	25,646千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
げんき村キャンプ場トイレ借上事業	自 平成29年度 至 平成33年度	964千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
小中学校給食配送業務委託事業	自 平成29年度 至 平成32年度	76,760千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（西初石中学校）	自 平成29年度 至 平成32年度	84,166千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（おおたかの森小中学校）	自 平成29年度 至 平成32年度	168,619千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（八木北小学校）	自 平成29年度 至 平成32年度	76,219千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額



第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
本庁舎施設管理計画事業（非常用発電機改修工事）	千円 57,500	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債の日から据置期間を含め40年以内において元利均等、元金均等又は満期一括償還する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間の短縮、繰上償還並びに低利に借換えをすることができる。
交通安全施設整備事業	5,600			
学童クラブ施設整備事業	10,000			
高齢者趣味の家施設整備事業	20,800			
上水道事業一般会計出資事業	15,000			
コミュニティプラザ改修事業	40,900			
名都借跨線橋道路拡幅改良事業	216,200			
東小学校前通学路道路拡幅整備事業	64,600			
道路維持補修事業	31,100			
橋りょう補修事業	12,900			
道路緑化事業	8,800			
都市広場等管理事業（都市広場サイン設置工事）	5,000			
都市計画道路3・5・23号江戸川台駒木線道路改良事業	2,800			
都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業	12,700			
木地区公園施設新設事業	10,800			

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
都市計画道路 3・3・2号新川南流山線立体交差事業	55,300			
運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業	648,300			
木地区一体型特定土地区画整理事業	475,000			
西平井・鱈ヶ崎地区公園施設新設事業	19,400			
都市計画道路 3・5・16号三輪野山西平井線道路改良事業	27,500			
流山おおたかの森駅自由通路エレベーター等整備事業	13,800			
雨水排水施設整備事業	54,800			
三輪野山地区総合治水対策事業	16,200			
小型動力ポンプ積載車整備事業	8,500			
防火水槽整備事業	6,400			
高規格救急自動車整備事業	61,600			
防災備蓄倉庫設置事業	2,700			
新市街地地区小学校建設事業	145,600			
小学校校舎等建設事業	891,300			
小学校校舎等改修事業	25,600			

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
八 木 北 小 学 校 校 舎 等 建 設 事 業	32,400			
新 市 街 地 地 区 中 学 校 建 設 事 業	68,200			
中 学 校 校 舎 等 改 修 事 業	10,900			
中 学 校 校 舎 等 防 水 事 業	11,200			
ス ポ ー ツ フ ィ ー ル ド 整 備 事 業	228,100			
給 食 室 等 改 修 事 業	45,200			
北 部 公 民 館 施 設 整 備 改 修 事 業	14,300			
初 石 公 民 館 施 設 整 備 改 修 事 業	17,000			
臨 時 財 政 対 策	1,235,000			
計	4,629,000			



平成 2 9 年 度

流 山 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算



議案第 10 号

平成 29 年度流山市介護保険特別会計予算

平成 29 年度流山市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,277,391 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 29 年 2 月 16 日提出

流山市長 井崎 義治





第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		2,740,856
	1 介 護 保 險 料	2,740,856
2 国 庫 支 出 金		2,191,463
	1 国 庫 負 担 金	1,900,971
	2 国 庫 補 助 金	290,492
3 支 払 基 金 交 付 金		3,014,224
	1 支 払 基 金 交 付 金	3,014,224
4 県 支 出 金		1,580,539
	1 県 負 担 金	1,511,499
	2 県 補 助 金	69,040
5 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
6 繰 入 金		1,723,184
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,700,515
	2 基 金 繰 入 金	22,669
7 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
8 諸 収 入		7,101
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	3
	2 雑 入	808
	3 利 用 料	6,290
9 財 産 収 入		23

(単位 千円)

款	項	金額
	1 財 産 運 用 収 入	23
歳 入	合 計	11,277,391

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		313,769
	1 総務管理費	189,136
	2 徴収費	6,903
	3 介護認定審査会費	116,628
	4 趣旨普及費	1,102
2 保険給付費		10,499,906
	1 介護サービス等諸費	9,692,903
	2 介護予防サービス等諸費	171,602
	3 その他諸費	9,700
	4 高額介護サービス等費	244,100
	5 高額医療合算介護サービス等費	45,500
	6 特定入所者介護サービス等費	336,101
3 地域支援事業費		425,736
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	265,232
	2 包括的支援事業費	137,913
	3 任意事業費	22,591
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 基金積立金		23
	1 基金積立金	23
6 諸支出金		27,956
	1 償還金及び還付加算金	27,955

(単位 千円)

款	項	金額
	2 延滞金	1
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出 合計		11,277,391

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
高齢者給食サービス事業	自 平成29年度 至 平成31年度	1食当たり793円に食数を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額
栄養改善配食サービス事業	自 平成29年度 至 平成31年度	1食当たり793円に食数を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額
栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業	自 平成29年度 至 平成31年度	1食当たり793円に食数を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額



平成 2 9 年 度

流山市後期高齢者医療特別会計予算





議案第 12 号

平成 29 年度流山市後期高齢者医療特別会計予算

平成 29 年度流山市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,029,026 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 16 日提出

流山市長 井 崎 義 治



第 1 表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,711,070
	1 後期高齢者医療保険料	1,711,070
2 繰入金		294,402
	1 一般会計繰入金	294,402
3 繰越金		14,000
	1 繰越金	14,000
4 諸収入		9,554
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	6,100
	3 雑収入	3,453
歳入	合計	2,029,026

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 総 務 費			59,048
	1 総 務 管 理 費		46,135
	2 徴 収 費		12,913
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金			1,953,878
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		1,953,878
3 諸 支 出 金			6,100
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		6,100
4 予 備 費			10,000
	1 予 備 費		10,000
歳 出	合 計		2,029,026

平成 2 9 年 度

流山市国民健康保険特別会計予算



議案 14 号

平成29年度流山市国民健康保険特別会計予算

平成29年度流山市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,085,790千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月16日提出

流山市長 井崎 義治





第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		3,847,514
	1 国 民 健 康 保 険 料	3,847,514
2 一 部 負 担 金		2
	1 一 部 負 担 金	2
3 国 庫 支 出 金		3,403,774
	1 国 庫 負 担 金	3,073,597
	2 国 庫 補 助 金	330,177
4 療 養 給 付 費 等 交 付 金		243,995
	1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	243,995
5 前 期 高 齢 者 交 付 金		5,629,168
	1 前 期 高 齢 者 交 付 金	5,629,168
6 県 支 出 金		868,503
	1 県 負 担 金	143,972
	2 県 補 助 金	724,531
7 共 同 事 業 交 付 金		3,859,048
	1 共 同 事 業 交 付 金	3,859,048
8 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
9 繰 入 金		1,200,937
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,200,936
	2 基 金 繰 入 金	1
10 繰 越 金		10,000

(単位 千円)

款	項	金額
	1 繰越金	10,000
11 諸収入		22,846
	1 延滞金、加算金及び過料	10,040
	2 預金利子	1
	3 雑入	12,805
歳入	合計	19,085,790

## 歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		265,201
	1 総務管理費	233,571
	2 徴収費	31,060
	3 運営協議会費	570
2 保険給付費		11,500,266
	1 療養諸費	10,025,659
	2 高額療養費	1,400,573
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	63,032
	5 葬祭諸費	11,000
3 後期高齢者支援金等		2,327,133
	1 後期高齢者支援金等	2,327,133
4 前期高齢者納付金等		2,693
	1 前期高齢者納付金等	2,693
5 老人保健拠出金		81
	1 老人保健拠出金	81
6 介護納付金		806,967
	1 介護納付金	806,967
7 共同事業拠出金		3,959,893
	1 共同事業拠出金	3,959,893
8 保健事業費		186,405
	1 特定健康診査等事業費	121,978

(単位 千円)

款	項	金額
	2 保 健 事 業 費	64,427
9 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
10 諸 支 出 金		27,150
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	27,150
11 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	19,085,790

平成 2 9 年 度

流山市土地区画整理事業特別会計予算



議案第 17 号

平成 29 年度流山市土地区画整理事業特別会計予算

平成 29 年度流山市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,277,840 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 29 年 2 月 16 日提出

流山市長 井 崎 義 治





第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国 庫 支 出 金		63,122
	1 国 庫 補 助 金	63,122
2 財 産 収 入		513,202
	1 財 産 売 払 収 入	513,202
3 繰 入 金		701,512
	1 一 般 会 計 繰 入 金	701,512
4 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
5 諸 収 入		2
	1 雑 入	2
歳 入	合 計	1,277,840

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 総 務 費			69,501
	1 西平井・鱒ヶ崎地区総務管理費		47,142
	2 鱒ヶ崎・思井地区総務管理費		22,359
2 土 地 区 画 整 理 事 業 費			931,698
	1 西平井・鱒ヶ崎地区土地区画整理事業費		346,509
	2 鱒ヶ崎・思井地区土地区画整理事業費		585,189
3 公 債 費			275,641
	1 公 債 費		275,641
4 予 備 費			1,000
	1 予 備 費		1,000
歳 出	合 計		1,277,840



